

交通対策から交通政策へ脱皮を

各種施策に取り組む

太田 光久 (民主・市民フォーラム)



問 地域交通を考える上では、個別の課題を解決することのみならず、全体を見渡し、地域の公共交通系ビジョンを作ることが必要です。交通対策から交通政策への脱皮が求められていると考えますが、中長期的な地域公共交通の政策を伺います。また、コミュニティバスについては、利用者の需要をとらえて計画を作ることや、事業開始後も改善し、持続できるものにするのが大切だと考えます。本市の現状と今後の展望について、見解を。

答 中長期的な地域公共交通の政策としては、昨年度末に立川市交通マスタープランを作成しました。これに基づき、平成20年度策定の総合都市交通戦略を見直し、各種施策に取り組んでいきます。コミュニティバスについては、高齢者などの生活活動機会をどのように確保するかといった観点が必要だと考えています。ルート再編に当たっては、交通不便地域や運行コンセプト、運賃、運行間隔などについて、来年度を目途に検討したい。

平和事業への取り組みを

事業内容など検討したい

山本 みちよ (公明党)



問 平和という宝を次の世代に継承するため、あらゆる機会をとらえて取り組む必要があります。核廃絶の趣旨に賛同した都市・自治体で構成する平和首長会議に、本市も加盟して頂きたい。多摩市では子どもたちを被爆地広島へ派遣する事業を行っています。子どもの心に平和の種を植える機会を与えることは大きな意義があると考えますが、見解を伺います。また、平和都市宣言の25周年に合わせた原爆展などを開催できないでしょうか。

答 平和首長会議への加盟については、今後検討したい。子どもたちの派遣事業については、参加できる人数が限られるなどの課題があり、現在のところ実施は困難だと考えています。平和事業への取り組みについては、毎年8月を中心に、平和への願いを込めたイベントを実施していますが、平和都市宣言25周年のような節目の年を記念して、改めて平和の尊さを訴える事業は有効だと考えています。事業内容なども含め、今後検討したい。

自転車保管所沿いの歩道の安全確保を

財務省と協議を続ける

木原 宏 (たちかわ自民党)



問 泉自転車等保管所が2カ所の市街地に面している区画の歩道にはバス停があり、バスの乗降者や自転車などがすれ違う際、幅が狭く非常に危険です。平成新道に面している区画の歩道は、柏小学校などの生徒の通学路でもあります。同様に歩道が狭く危険な所があります。今後、自転車の出入りも増えることから、歩道の安全確保は必須です。各歩道に面したフェンスのセッバックをして頂きたい。

答 泉自転車等保管所の移転先のうち、五日市街道に面した区画については、バス停の前が保管所の出入口になる可能性があるため、暫定利用の状況を勘案しながら検討していきたい。また、平成新道に面した区画については、財務省から、道路に面した部分のセッバックは有償だと言われる可能性があるため、現段階では、セッバックをすることはかなり厳しい状況ですが、引き続き協議していきたい。

交通不便地域の解消にくるりんバスを

再編の取り組みの中で協議する

堀 憲一 (公明党)



問 高齢社会を迎え、徒歩や公共交通機関を使つて病院やスーパーなどへ行くことができる、コンパクトシティーのまちづくりが求められます。交通不便地域解消のために、くるりんバスの活用が必要だと考えます。武蔵砂川駅前広場に、くるりんバスの乗り入れは検討されているのでしょうか。また、他市にくるりんバスのバス停を設けたり、他市のコミュニティバスのバス停を本市へ設けるなど、他市との相互利用について、見解を。

答 くるりんバスの見直しに当たっては、今後の高齢社会の進展により、病院などへのアクセスや、日常の生活における活動機会の確保が重要なテーマになります。武蔵砂川駅前広場へのバスの乗り入れについては、今後検討するものと考えています。また、他市との相互利用については、現在取り組んでいるくるりんバスの再編を契機として、引き続き周辺市との意見交換を進め、相互利用を実現できるのかどうか協議していきたい。

「TMO構想」とは

中心市街地の商業まちづくりを運営・管理する機関 (TMO、Town Management Organization) の基本方針や事業などについてまとめたもの。改正前の中心市街地活性化法 (略称) に規定される。

用語解説

「都市再生整備推進法人」とは

都市再生特別措置法に基づき、地域のまちづくりを担う法人として、市町村が指定するもの。平成23年の法改正により、従来のNPO法人、社団・財団法人に加え、まちづくりの推進を図る活動を行うことを目的とする会社であって、一定の要件に該当するもの (「まちづくり会社」など) が、指定の対象として追加された。



現在4ルートで運行中

要支援認定者の介護

国に強い要望を

今後も国に求めていく

堀江 重宏 (日本共産党)



問 国は、要支援認定者の訪問介護と通所介護を保険給付から外し、各地方自治体の支援事業に移そうとしています。国民は必要が生じれば保険給付を受けられるという前提で介護保険料を支払っており、最も利用頻度が高く、保険給付全体の約6割を占めるサービスを途中で対象から外すなどということはあってはなりません。十分な議論をして、自治体、市民、事業者にとって納得がいく形になるように、国に対し強い要望を発信して頂きたい。

答 今回の改正で、要支援認定者の訪問介護と通所介護を地域支援事業へ移行させることについて、国は明確な理由を提示していません。この2つのサービスは要支援者の生活を支える役割を果たしており、要介護状態を軽減させる効果、悪化を防止する効果について十分に検証した上で、移行させるべきかどうかを判断すべきだと考えています。今後も国に対し、社会保障の関連については国が財源を負担するよう求めていきたい。

小中連携教育の具体的施策と展望は

モデル校を指定し研究する

中山 ひと美 (たちかわ自民党)



問 中学校に進学後、小学校との生活環境の違いから学校不適応に陥るなど、中一ギャップと言われる問題があります。本市では小中連携教育を推進していますが、その中で、相互の連携により子どもたちの心理的不安を軽減し、安定した学校生活を送れるようにすべきです。また、系統的継続的な指導を展開することで、学力を定着させ、豊かな人間性を育むことになると思います。今後の小中連携教育の具体的施策と展望を伺います。

答 中一ギャップが問題となる中で、本市としても小中連携教育の重要性を認識しています。小中連携教育では、募金活動など、児童生徒の交流活動を行い、相互理解が図られるなどの成果が上がっていますが、現状はイベント中心の取り組みにとどまっています。教育計画やカリキュラムの関連づけなどの点で研究や実践が進んでいないのが課題であり、来年度に向けて推進モデル校を指定して研究し、他の小中連携校にも生かしたい。

消費税増税は見送るべき

負担増につながるが、やむを得ない

上條 彰一 (日本共産党)



問 消費税8%増税は見送るべきだと考えます。今でさえ大変な市民の暮らしと営業がさらに大変になるという懸念はないのかどうか。また、市の公共料金は値上げすべきではないと考えますが、どのような項目においていくらか影響があるのか伺います。消費税が5%になった際には、本市の税収が個人市民税と法人市民税を合わせて11億2千万円もの減収になりましたが、今回はどのくらい減ると見込まれているのか伺います。

答 市民への影響については、負担増につながる部分もあるけれども、社会保障の安定財源確保のためにも引き上げであり、やむを得ないものと考えます。公共料金などの改定による影響額は、下水道使用料で約6千万円などと試算していますが、いたし方ないと考えます。市財政への影響は、税率アップによる反動や景気の下振れ懸念などに加え、法人市民税の一部国税化の動向など先行き不透明な状況があり、非常に難しいと考えます。

身近な場所での相談体制の確立を

今後研究していきたい

岩元 喜代子 (公明党)



問 自立して高齢期を迎え、健康寿命を延伸するためには予防が大事です。各地域で開催されている支えあいサロンへ、保健師などに来て頂くことはできないでしょうか。市民が健康に関する小さな気づきについて、気軽に専門家に相談し、アドバイスを受けることで、重症化しないようにすることができると考えます。心配事が増進していきけるような、相談体制の確立が必要です。

答 健康相談については、医師や保健師などによる総合健康相談と、栄養士や運動指導士による栄養・運動相談をそれぞれ月1回健康会館で行っています。日常業務の中でも保健師などが相談に対応し、必要に応じて個別の訪問も行っています。地域の方が集まる場所への看護師などの派遣は、今のところ難しいと考えますが、今後、身近な地域で相談する場がさらに必要になることが考えられるので、健康相談の体制を研究していきたい。

スクールソーシャルワーカーの拡充を
都に支援を要望している

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)



問

本市でスクールソーシャルワーカー活用事業がスタートして3年になりますが、どのような効果がありましたか。また、周知が十分だと感じますが、どのような形で進めていくのでしょうか。現在、スクールソーシャルワーカー3名で全小中学校を担当していますが、大変厳しい状況だと考えます。スクールソーシャルワーカーの役割を十分機能できるように、都に予算要望などを行い、次年度に向けて事業の拡充を図って頂きたい。

答

スクールソーシャルワーカーの効果としては、平成23年度の問題行動調査の結果で、中学校における暴力行為と、小中学校の不登校の出現率が減少が挙げられます。これは、スクールソーシャルワーカーが学校組織を支援することで、個に応じた支援が充実し、学校組織が活性化することが要因だと考えています。周知については、学校を通じて保護者へ直接行っています。事業拡充に向け、財政的支援、人的支援を都へ要望しています。

認知症対策、先進都市の取り組みを
参考にすべき点が多い

田中 清勝(民主・市民フォーラム)



問

本年6月に厚生労働省から発表された数字によれば、我が国の高齢者の4人に1人が認知症を発症しているとのこと。本市では、どのような認知症対策を実施してきたのか伺います。また、福岡県大牟田市では、子どもの頃から認知症の啓発運動を始め、予防や発症しても安心して暮らせるようなまちづくりが行われており、医療や施設だけでなく、地域全体で介護を支える仕組みがあります。大牟田市の取り組みについて、見解を。

答

本市では、認知症サポーターの養成や予防冊子の配布などにより、認知症への正しい知識の普及に努めています。また、かかりつけ医の健康調査などにより、早期発見にも取り組んでいます。大牟田市の取り組みは、住民と行政が連携した先進的な取り組みであり、参考にさせて頂く点が大変多いと感じます。しかし、地方と都市部の施策を同じレベルで比較することは厳しく、だからこそ、知恵を求められる場面があると考えます。

男女平等参画基本条例に性的少数者の配慮を
他市を参考に検討する

大沢 豊(緑立川)



問

本年9月に文京区と多摩市で都内の自治体として初めて、性的指向と性自認による差別の禁止を盛り込んだ条例案が可決されました。本市でも条例改正について議論を始めてはいるのでしょうか。性的少数者の人たちが、これまで言えなかったつらい過去をカミングアウトしながら生きようとしています。多数者が少数者を差別するのではなく、少数者の権利を認め、保障していくことが、調和のとれた社会にしていこうと考えます。

答

男女平等参画基本条例は、男女の人権が尊重され、男女が社会のあらゆる分野における活動に平等な立場で参画し、責任を負う社会の実現を目指し制定したものです。現在の条例の規定に不備があるとは考えていませんが、男女平等参画施策を推進するため、平成27年度からの第6次男女平等参画推進計画の策定を進めているところであり、その中で、他市の例なども参考にしながら、性的少数者への配慮について検討したい。

家庭ごみ戸別収集・有料化の影響は
ごみの分別と減量の動機づけになった

古屋 直彦(たちかわ自民党)



問

家庭ごみ戸別収集・有料化が開始された11月1日から、ごみ集積所がなくなり、各住居前に出されるごみが整然とし、本市のまちの景観が際立って良くなったと確信していますが、市の見解を伺います。また、予想以上にごみの量が減っていると実感していますが、これは制度移行により、市民の分別意識が高まったあらわれではないかと考えます。どのくらいのごみの減量効果を見込んでいるのか伺います。

答

家庭ごみ戸別収集・有料化により、戸建て住宅にお住まいの方が、自宅の前にごみなどを出すようになられたことから、ごみの出し方のマナーが向上したと考えています。また、制度移行後のごみの減量状況から、家庭ごみの燃やせるごみは、対前年度比で約20%程度の減量を見込んでいます。戸別収集・有料化に移行した後は、分別を意識してごみ出しを実施して頂き、ごみの分別と減量の動機づけになったものと考えています。

行政視察報告

総務委員会 平成25年11月13日から11月14日

○岩手県花巻市 合衆市イーハトーブ花巻について

身近な地域のことは、地域の実情にあった方法で、住民みんなが考え行動する。その自立した地域づくりの継続と幅広い世代の参画を推進していくため、27の地区の集合体を花巻市と位置付け、自分の住んでいる地域を誇りにみんなで頑張るまちを目指す。

○岩手県北上市 きたかみPing! Pong! Pang! 運動について

業務の効率化や職場の活性化、市民サービス向上を目的として、各職場、各職員が自らの課題を自らの手により見つけ、これを解決していくために、全職員の参加により自由な発想の下、改革・改善への取り組みを実践。



合衆市イーハトーブ花巻について(花巻市)

環境建設委員会 平成25年11月5日から11月7日

○山形県長井市 レインボープランについて

生ごみ分別や循環型農業の先駆けとして、家庭から出る生ごみを堆肥化して農業に使い、安全な有機農産物を地域に供給している。

○福島県二本松市 除染の取り組みについて

市内の空間線量率の比較的高い地域から、妊婦、子どもがいる世帯を優先に住宅の除染を行うとともに、学校や幼稚園などの校庭・園庭の表土除去をいち早く行うなど、子どもたち最優先の施策を展開している。

○福島県会津若松市 金川町・田園町コミュニティバスについて

平成23年7月から平成24年7月まで、新たな交通システムの導入に向け、利用者のニーズに対応したコミュニティバスの実証実験運行を実施。



レインボープランについて(長井市)

厚生産業委員会 平成25年11月13日から11月14日

○広島県広島市 まんが図書館について

漫画文化の発展に寄与するとともに、市民の豊かな感性や創造性の醸成に役立つ資料を収集することを基本方針として平成9年に開設。図書館でありながら、1日平均約4人(うち外国人1.5人)の観光客が来館しており、観光施設としても機能している。

○広島県広島市 高齢者地域見守り体制・地域見守りネットワークについて

「高齢者一人一人が、健康で、その能力を発揮し、生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせる高齢社会の形成」を基本理念に、5つの基本方針を定め取り組んでいる。



まんが図書館について(広島市)

文教委員会 平成25年10月15日から10月17日

○宮城県仙台市 少人数学習推進事業について など

中学校1年生の数学科で、生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな指導を行うために、補完的かつ効率的な非常勤講師の配置を行い、基礎的知識の確実な定着を図っている。

○岩手県花巻市 台風のため中止

はなまき授業サポーター事業などについて視察予定でしたが、台風26号の影響で中止となりました。

○青森県八戸市 学校図書館ネットワーク事業について など

各学校の蔵書をデータベース化し、ネットワークで連携することにより、蔵書管理を簡便にしたり、学校間の図書の相互貸借を円滑に進めたりする仕組みを構築している。



学校図書館ネットワーク事業について(八戸市)